

91st Business Report

報 告 書

第 91 期

2025年4月1日～2026年3月31日





ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第91期報告書としてご報告申し上げます。当社は、2026年度からスタートする「DMW中期経営計画2028 (Powering Passion 2.0)」を新たに策定しました。前中期経営計画で得た成果を礎に、次なる成長への挑戦を本格化させる計画です。社員一人ひとりの情熱を力に変え、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる経営計画として強力に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 彦坂典男

高度な技術力と高い志を持って、誇りあるDMWブランドの製品を世界に提供します。

2025年度における受注はどのような状況でしたか。

当連結会計年度における世界経済は、米国による関税政策やウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。わが国経済は、米国の関税政策の影響により企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、設備投資も緩やかな増加傾向を維持しました。この結果、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の緊迫化などの影響には注視が必要な状況です。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、官需部門と国内民需部門が増加したことから、前連結会計年度比100.8%の269億63百万円となりました。

業績はいかがでしたか。

売上高については、前年度からの受注残の売上が順調に進捗し、国内民需部門と海外部門が増加したことから、前連結会計年度比100.4%の281億89百万円となりました。利益については、製造コストの低減などにより営業利益は前連結会計年度比108.0%の34億95百万円、経常利益は同107.1%の36億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同107.8%の26億15百万円となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比95.7%の272億93百万円となっています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり130円（前期実績から15円増配）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり80円（創業115周年記念配当20円を含む。）と合わせて1株当たり210円となり、前期実績から35円増配となりました。

次期の見通しはいかがでしょうか。

当社グループの受注については、受注高270億円を目指します。2027年3月期の連結業績予想については、売上高273億円、営業利益31億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円となる見通しです。

今後の取り組みについてはどのようなものを考えていますか。

当社は、社会情勢や産業構造の変化、不透明な市場環境といった外部環境の変化に対応し、持続的に成長する強靱な企業体質へと高めていくことを重要な経営課題と認識しています。こうした課題認識のもと、「DMW中期経営計画2028」で掲げた最重要課題のうち、「既存事業領域の収益力強化」と「新規事業領域の拡大」を中心に取り組みを進めていきます。

「既存事業領域の収益力強化」

- ・アルミ合金インペラ採用多段ターボブロウ「AM-Turbo®」や減速機搭載型立軸ポンプ「ラムダ21」など競争優位性の高い製品の戦略的な提案営業
- ・P&M（パーツ供給・メンテナンス）ビジネスの拡大を通じた安定的な収益基盤の確立

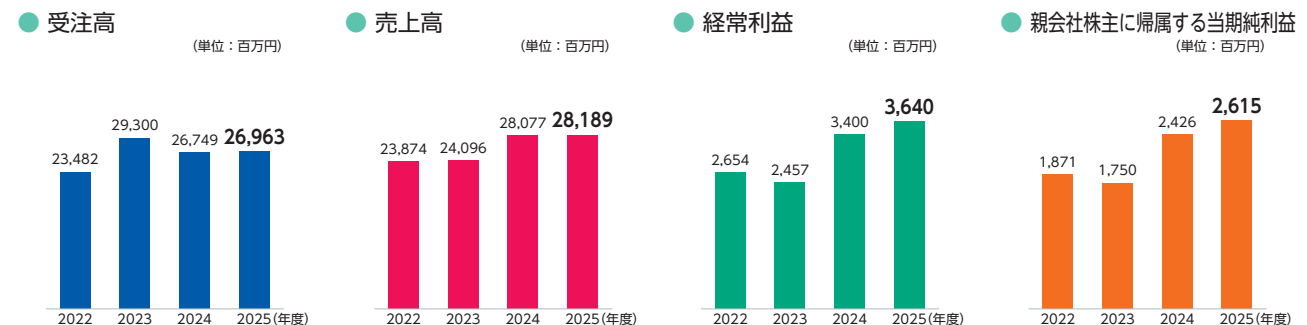
「新規事業領域の拡大」

- ・水処理設備用エネルギー回収装置「DeROs-E®」の拡販と計画生産体制の確立
- ・海外市場における戦略パートナーシップとネットワークの構築

※ DeROs-E®は、逆浸透（RO）膜を用いた水処理設備において、排水のエネルギーを回収・再利用し、省電力と温室効果ガス削減を実現する省エネ機器です。

2026年6月

連結財務ハイライト



▶▶▶ 前中期経営計画の振り返り

2023年度からスタートし3年計画で取り組んできた「中期経営計画2025『Powering Passion』『その情熱を力に。』」においては、国土強靱化計画や近年頻発する豪雨災害・浸水被害を背景としたインフラの修繕・更新需要の高まりを受けた市場環境のもと、官需・海外を中心とした大型案件の受注が奏功したことにより、「成長性」・「収益力」が好調な達成状況となりました。また、配当性向30%を確保した安定配当による株主還元強化にも取り組み、「資本効率」・「資本政策」においても、目標を上回る結果となりました。

数値目標に対する実績は以下の通りです。

KPI		2023年度	2024年度	2025年度	数値目標
成長性	受注高	293億円	267億円	269億円	270億円
	海外受注比率	20.1%	18.5%	12.5%	20%
収益力	営業利益	22億円	32億円	34億円	30億円
	営業利益率	9.5%	11.5%	12.4%	11%
資本効率	ROE	7.0%	9.0%	8.9%	9%
資本政策	配当性向	30.9%	30.3%	33.3%	30%

▶▶▶ 新中期経営計画の経営指標と経営戦略

2026年度から2028年度までの3年間で取り組む「DMW中期経営計画2028」を新たに策定しました。長期的に目指す姿としてお客様に選ばれ続ける当社の価値（技術力とお客様からの信頼）を発揮しながら、風水力機械で世界の顧客課題に応える“ソリューションリーダー”を掲げています。本中期経営計画期間は、その実現に向けた基盤確立フェーズと位置づけ、持続的成長を支える収益基盤の強化に注力していきます。

DMW中期経営計画2028



▶ 最重要課題と重要施策

既存事業領域の収益力強化

- 競争優位性の高い製品の戦略的な提案営業
- 収益基盤の安定性強化を企図し、P&M（パーツ供給・メンテナンス）ビジネスを推進

経営資源の最適活用による生産性の向上

- 生産リードタイム短縮と品質の向上
- 三島工場とインド工場の連携による最適な生産体制の確立
- 知的財産価値の最大化に向けたナレッジマネジメントの活用

人財力の向上に向けた人的資本経営の拡充

- 人事戦略に基づく人財の確保・育成と人員配置の最適化
- キャリアプランに連動した体系的な教育プログラムの拡充と実践
- 人事データ等情報の統合による人財マネジメント高度化

▶ 数値目標

連結経営指標	受注高	海外受注比率	営業利益	売上高営業利益率	ROE	配当性向
目標値	300億円	25%	35億円	12%	9%	30%以上

新規事業領域の拡大

- 水処理設備用エネルギー回収装置（DeROs-E®）を軸とした新規市場の開拓
- インド子会社の生産能力増強や海外営業力の強化を通じた事業規模拡大と収益性の向上

DX基盤の強化による業務効率化

- 全社データ基盤の構築とマスタ整備による情報一元化
- DX・AIの活用による業務プロセス標準化
- AIを活用して技術・技能を無形資産として継承する体制を構築
- 新市場開拓・新事業創出・新製品開発の高度化とスピード向上

企業価値の向上に向けたESG経営の推進

- 温室効果ガス削減等による環境負荷低減の加速
- ウェルビーイングな職場環境の醸成
- 地域社会との共存共栄と社会価値創出活動の推進
- ガバナンス体制の維持・強化に向けたコンプライアンス教育の徹底

Topics

1 AM-Turbo® (アルミ合金インペラ採用多段ターボブロウ) 国内外で累計受注台数114台を突破

AM-Turbo®は、下水処理場で処理槽の微生物に酸素を供給する送風機として、「補機不要による省エネ・省メンテ」を特長に、2010年に販売を開始しました。

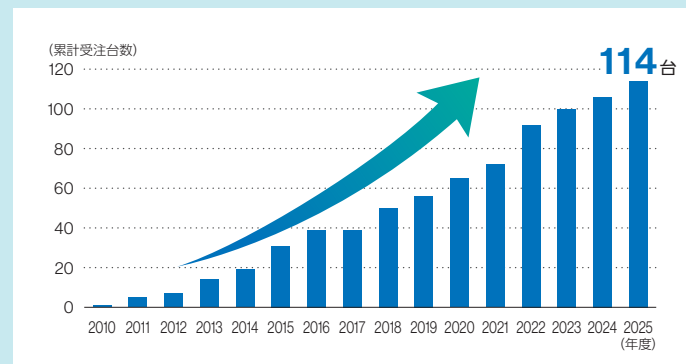
実績を積み上げ、2017年には日本機械工業連合会主催「第38回優秀省エネルギー機器表彰」で、経済産業大臣賞を受賞しました。

民需・海外分野では石油精製プラントの硫黄回収装置 (SRU) 向けに採用され、高い信頼性が評価されています。特に中東および中央アジア地域では多数の納入実績を有し、2024年から2025年には、中東の石油プラント2案件向けに合計12台を納入しました。

こうした信頼と実績を背景に、現在国内外における累計受注台数は114台を突破しました。

今後もさらなる受注拡大に向け、提案営業の強化を図ってまいります。

○年度別 累計受注台数



東京都下水道局殿向け (写真は森ヶ崎水再生センター)



千葉県船橋市殿向け (写真は高瀬下水処理場)



ウズベキスタン向け

2 DMWインド社が大型多段高圧ポンプを初受注

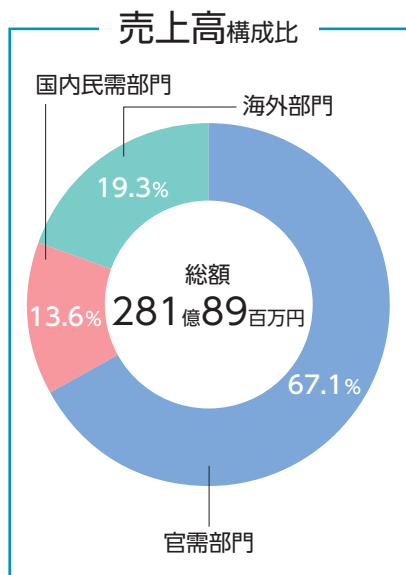
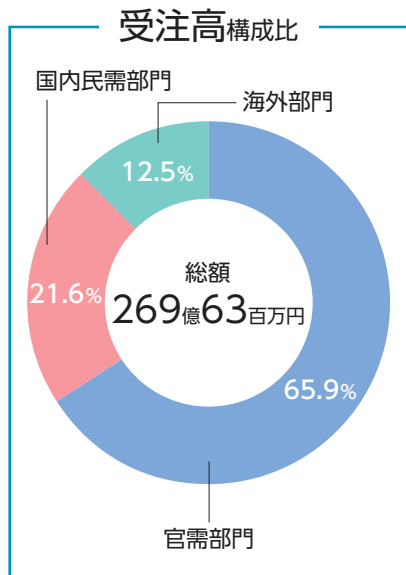


DMWインド社で初受注した大型多段高圧ポンプ

グローバル事業領域の拡大に向け、DMWインド社をグローバル拠点と位置づけ、海外事業展開の強化と拡大を推進しています。

DMWインド社は、大型多段高圧ポンプの製造から試運転まで一貫して行える生産体制を構築するため、2024年度に受電容量を拡大し、2025年度に初受注に至りました。

今後もDMWインド社を拠点として、グローバル市場での競争力強化を図ってまいります。



官需部門

受注高 **177億82百万円**
(前期比102.5%)

売上高 **189億19百万円**
(前期比95.7%)

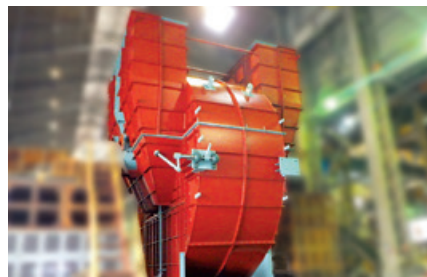


●排水機場向け排水ポンプ

国内民需部門

受注高 **58億12百万円**
(前期比130.8%)

売上高 **38億20百万円**
(前期比114.9%)



●発電所向け送風機

海外部門

受注高 **33億69百万円**
(前期比68.0%)

売上高 **54億49百万円**
(前期比109.5%)



●ガスプラント向け送風機

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 2026年3月31日現在	前期末 2025年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	30,539	30,815
固定資産	11,181	9,653
有形固定資産	4,863	4,529
無形固定資産	279	344
投資その他の資産	6,038	4,779
資産合計	41,721	40,469
(負債の部)		
流動負債	9,683	11,700
固定負債	1,380	938
負債合計	11,063	12,639
(純資産の部)		
株主資本	27,902	26,062
資本金	810	810
資本剰余金	143	127
利益剰余金	28,307	26,500
自己株式	△1,359	△1,375
その他の包括利益累計額	2,755	1,767
純資産合計	30,658	27,830
負債純資産合計	41,721	40,469

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	28,189	28,077
売上原価	20,496	20,750
売上総利益	7,693	7,326
販売費及び一般管理費	4,198	4,091
営業利益	3,495	3,235
営業外収益	279	225
受取利息	36	14
受取配当金	155	110
雑収入	87	100
営業外費用	133	60
雑損失	133	60
経常利益	3,640	3,400
税金等調整前当期純利益	3,640	3,400
法人税、住民税及び事業税	1,068	1,204
法人税等調整額	△43	△230
当期純利益	2,615	2,426
親会社株主に帰属する当期純利益	2,615	2,426

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

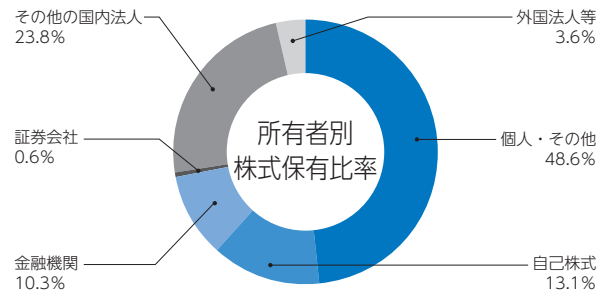
科目	当期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで	前期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430	308
現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,950	6,380

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株式の状況

■発行可能株式総数	19,107,600株
■発行済株式の総数	4,776,900株
■株主数	3,690名

株主構成

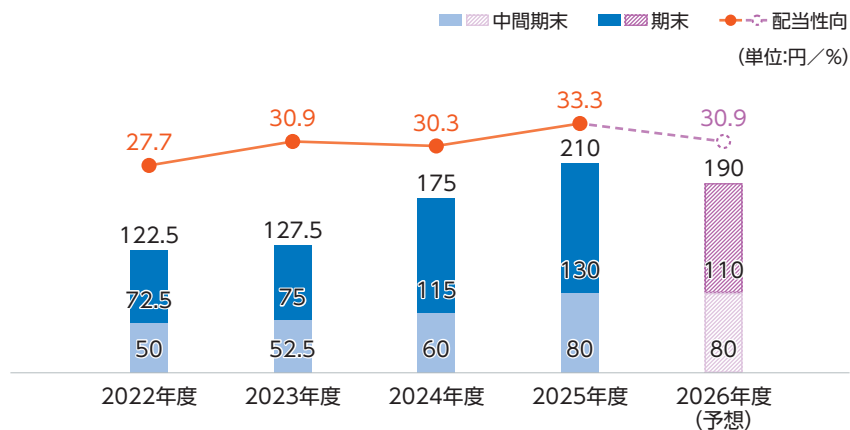


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	12.2
電業社取引先持株会	261	6.3
明治安田生命保険相互会社	175	4.2
光通信KK投資事業有限責任組合	164	4.0
株式会社明電舎	127	3.1
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	104	2.5
水道機工株式会社	70	1.7
電業社従業員持株会	65	1.6
株式会社鶴見製作所	65	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式 (626千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

1株当たり配当金/配当性向



(注) 2025年度中間期末配当金の内訳 普通配当60円、記念配当20円

会社概要 (2026年3月31日現在)

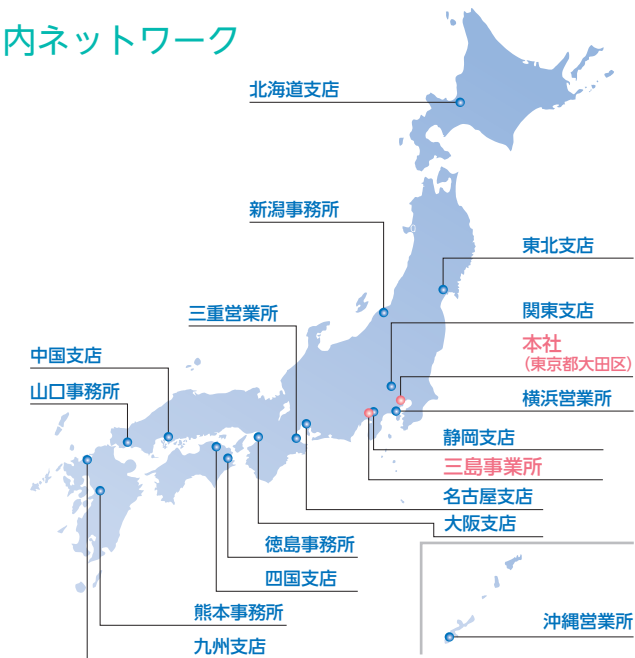
■商号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
■所在地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
■資本金	810,000千円
■グループ従業員数	704名 (うち契約社員102名、パートタイマー46名)

取締役及び執行役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役社長 最高執行役員社長	彦坂典男
取締役 常務執行役員	青山匡志
取締役 上席執行役員	原広志
取締役 上席執行役員	山田一弘
社外取締役	阿部泰光
社外取締役	原澤三夏
取締役 (常勤監査等委員)	前田治郎
社外取締役 (監査等委員)	山本英男
社外取締役 (監査等委員)	市原美紀
執行役員	石澤勇人
執行役員	長尾裕治
執行役員	笹川博
執行役員	柚木孝洋
執行役員	勝又一樹
執行役員	小野田敦雄
執行役員	野口寛

ネットワーク (2026年6月26日現在)

国内ネットワーク



国内子会社

- ・電業社工事株式会社 (本社：静岡県三島市)
- ・株式会社エコアドバンス (本社：静岡県三島市)

海外ネットワーク

海外拠点

- ・中東支店 (アラブ首長国連邦 ドバイ首長国)
- ・タイ事務所
- ・大連事務所 (中国)

海外子会社

- ・DMWインド社 (本社/工場：プネ)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告の方法 電子公告により当社WEBサイトに掲載
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

◎株主通信の廃止について

これまで第1、第3四半期に株主の皆様へ送付しておりました株主通信につきましては、決算補足説明資料等との情報の重複が多いことから廃止させていただきます。今後も当社ウェブサイト等にて情報を開示してまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

 株式会社 **電業社機械製作所**

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03)3298-5115(代表)

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <https://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ



森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。